

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	39,892	45,199	23,017	26,322	86,386
経常利益又は経常損失() (百万円)	70	33	906	1,111	896
四半期(当期)純利益(百万円)	1	1,346	509	1,878	656
純資産額(百万円)	-	-	29,677	28,753	29,948
総資産額(百万円)	-	-	60,455	61,708	64,961
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,052.19	1,123.41	1,078.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.05	61.76	23.06	86.13	29.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.5	39.7	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,999	2,414	-	-	2,561
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	475	594	-	-	687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	606	443	-	-	1,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,354	11,421	14,873
従業員数(人)	-	-	2,356	2,335	2,335

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,335
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,205
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	5,351	-
電子デバイス	6,724	-
報告セグメント計	12,076	-
その他	341	-
合計	12,418	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	16,950	-	20,699	-
電子デバイス	7,932	-	3,792	-
報告セグメント計	24,882	-	24,492	-
その他	262	-	467	-
合計	25,145	-	24,959	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	18,626	-
電子デバイス	7,035	-
報告セグメント計	25,661	-
その他	660	-
合計	26,322	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。
4 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期(7月～9月)、第4四半期(1月～3月)は他の四半期と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】についての重要な変更はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

3【経営上の重要な契約等】

都築電産株式会社との株式交換契約

2010年9月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、都築電産株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、都築電産株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成22年12月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日直前時の都築電産株式会社の株主に対し、その所有する普通株式数の合計に1.19を乗じて得られる株の当社の普通株式を交付する。

なお、本株式交換の目的等の詳細につきましては、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「追加情報」をご参照ください。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、中国やインドをはじめとするアジア諸国の経済成長や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧州諸国の財政危機による新たな景気不安要素や、円高・株安による影響も懸念され、お客さまの設備投資需要は本格的に回復するには至りませんでした。

当社グループの関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化するとともに、主要なお客さまである金融業、製造業、流通業の設備投資抑制に歯止めがかからず、低迷する市場への対応が急務となっております。

一方、電子デバイス分野におきましては、半導体が産業機器市場において年初より回復基調となったことや、AV家電向けHDDの需要が旺盛であったことから売上は前年同期を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高263億22百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益11億46百万円（同27.1%増）経常利益11億11百万円（同22.7%増）となり、四半期純利益につきましては、当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けによる株式取得に伴う負ののれんの発生もあり四半期純利益18億78百万円（同268.3%増）となり、売上高、利益ともに前年実績を上回る結果となりました。

なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、近年の潮流であるIP、モバイルの進展に伴うFMC（注1）ソリューションやユニファイドコミュニケーション（注2）に積極的に取り組む一方、サービスビジネスへの展開も強力に推進いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

その結果、売上・損益ともに前年実績を上回る結果となり、当セグメントにおける売上高は186億26百万円、セグメント利益は10億31百万円となりました。

（注1）FMC（Fixed Mobile Convergence）

固定電話と携帯電話を融合した技術やサービスのこと

（注2）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、昨年度後半からの産業機械分野における回復基調が継続しており、特にFA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移いたしました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が堅調に推移いたしました。また、電子部品は、産業機器向けリレーが好調に推移するとともにデジタルカメラ・通信機器向けスイッチも後半に売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、エンタープライズ向け及び産業用3.5インチHDDが設備投資抑制の影響もあり回復には至りませんでした。しかし、海外製3.5インチHDDはAV家電向けの需要が旺盛で、特に香港・上海向けの輸出が大きく伸長したことから、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は70億35百万円、セグメント利益は99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが30億67百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億38百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億98百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期連結会計期間末に比較し40億4百万円減少し、114億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは30億67百万円の支出（前年同期は7億61百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が24億21百万円（前年同期は9億92百万円の利益、前年同期比144.0%増）であったことに加え、負ののれん償却益13億49百万円があったこと、売上債権の増加額が60億64百万円（前年同期は21億79百万円の増加、同178.2%増）であったこと、たな卸資産の減少額が15億20百万円（前年同期は13億87百万円の減少、同9.6%増）及び仕入債務の増加額が11億83百万円（前年同期は21億17百万円の増加、同44.1%減）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億38百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出7億84百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億98百万円の支出（前年同期は1億30百万円の支出、前年同期比52.7%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済（純額）による支出1億円（前年同期は60百万円の返済、同66.7%増）を行ったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出97百万円（前年同期は69百万円の支出、同40.9%増）があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のものが考えられます。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し市場性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれずコストアップを招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまで深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済低迷の長期化及び深刻化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機による景気不安要素に加え、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

機密情報の漏洩について

当社グループは、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人情報やお客さまの機密情報をお預かりしております。これらの機密情報の漏洩は、当社グループの経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所が壊滅的な損害を被った場合は、その修復等に巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与える可能性があります。

このようリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
自己資本比率 (%)	38.5	39.7	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	11.8	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,339.8	-	378.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	-	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当四半期連結会計期間末の残高は、短期借入金が63億5百万円、長期借入金が21億60百万円（うち1年以内に返済予定の長期借入金は7億20百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	25,387	-	9,812	-	2,453

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タ ワー)	2,603	10.25
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,296	5.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.09
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
ドイチェバンクアーゲーロ ンドンビービーノントリ ティクライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタ ワー)	702	2.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資源管理 サービス信託銀行株式会 社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリ ンスクエアオフィスタワーZ棟)	525	2.07
新家 弘良	田辺市	466	1.84
シービーエヌワイディエフ エイインターナショナル キャップバリュレポート フォリオ (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.48
株式会社ユニマットライフ	港区南青山2丁目12番14号	360	1.42
計	-	10,520	41.45

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,582千株あります。

2 タワー投資顧問株式会社より平成22年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月14日現在で3,232千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,232,000株
株券等保有割合	12.73%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,526,000	21,526	-
単元未満株式	普通株式 279,802	-	-
発行済株式総数	25,387,802	-	-
総株主の議決権	-	21,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	3,582,000	-	3,582,000	14.1
計	-	3,582,000	-	3,582,000	14.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	355	367	386	354	345
最低(円)	292	301	330	337	309	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤) (注)		常務取締役	総務人事本部長・ 関連事業室・環境 推進室担当	竹内 喜夫	平成22年11月1日
常務取締役	総務人事本部長・ 財務経理本部長・ 関連事業室・環境 推進室担当	常務取締役	財務経理本部長	吉井 一典	平成22年11月1日

(注) 平成22年11月1日に当社連結子会社である都築電産株式会社取締役会長に就任しました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,519	14,971
受取手形及び売掛金	22,504	22,748
たな卸資産	1, 2 5,935	1, 2 5,084
繰延税金資産	1,162	1,125
未収還付法人税等	0	75
その他	1,391	770
貸倒引当金	36	40
流動資産合計	42,477	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563	1,549
減価償却累計額	624	602
建物及び構築物(純額)	938	947
機械装置及び運搬具	9	9
減価償却累計額	5	5
機械装置及び運搬具(純額)	4	4
土地	2,346	2,346
リース資産	745	739
減価償却累計額	299	211
リース資産(純額)	446	527
建設仮勘定	137	627
その他	842	840
減価償却累計額	717	694
その他(純額)	125	145
有形固定資産合計	3,998	4,599
無形固定資産		
のれん	26	50
リース資産	548	502
その他	366	390
無形固定資産合計	941	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,300	5,840
長期貸付金	143	148
繰延税金資産	3,127	2,969
長期預金	4,200	4,200
その他	1,757	1,767
貸倒引当金	238	241
投資その他の資産合計	14,290	14,684
固定資産合計	19,230	20,227
資産合計	61,708	64,961

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,485	14,910
短期借入金	6,305	6,323
1年内返済予定の長期借入金	720	745
リース債務	341	322
未払法人税等	184	136
賞与引当金	2,031	2,055
受注損失引当金	2 17	2 35
その他	2,846	2,815
流動負債合計	24,932	27,344
固定負債		
長期借入金	1,440	1,545
リース債務	738	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,377	4,928
役員退職慰労引当金	372	314
負ののれん	87	104
その他	5	5
固定負債合計	8,022	7,668
負債合計	32,955	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	12,502	11,243
自己株式	1,123	1,121
株主資本合計	24,668	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	102
評価・換算差額等合計	172	102
少数株主持分	4,257	6,434
純資産合計	28,753	29,948
負債純資産合計	61,708	64,961

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	39,892	45,199
売上原価	32,600	37,840
売上総利益	7,291	7,359
販売費及び一般管理費	¹ 7,421	¹ 7,402
営業損失 ()	130	42
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	65	35
受取保険金	28	-
負ののれん償却額	17	17
株式割当益	-	101
その他	26	56
営業外収益合計	156	228
営業外費用		
支払利息	80	64
為替差損	-	70
その他	15	17
営業外費用合計	96	152
経常利益又は経常損失 ()	70	33
特別利益		
投資有価証券売却益	40	213
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	² 4	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	80	-
負ののれん発生益	-	1,349
特別利益合計	126	1,563
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	1	123
特別退職金	14	40
事務所移転費用	2	-
特別損失合計	19	164
税金等調整前四半期純利益	37	1,432
法人税等	114	71
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,361
少数株主利益又は少数株主損失 ()	78	14
四半期純利益	1	1,346

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,017	26,322
売上原価	18,468	21,570
売上総利益	4,549	4,751
販売費及び一般管理費	1 3,647	1 3,605
営業利益	901	1,146
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	21	4
受取保険金	3	-
負ののれん償却額	8	8
その他	11	26
営業外収益合計	57	50
営業外費用		
支払利息	43	32
為替差損	-	37
その他	9	13
営業外費用合計	52	84
経常利益	906	1,111
特別利益		
投資有価証券売却益	40	49
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	48	-
負ののれん発生益	-	1,349
特別利益合計	90	1,398
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	1	80
特別退職金	-	8
事務所移転費用	2	-
特別損失合計	4	89
税金等調整前四半期純利益	992	2,421
法人税等	487	509
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,911
少数株主利益又は少数株主損失()	4	33
四半期純利益	509	1,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37	1,432
減価償却費	225	265
有形固定資産除却損	-	0
のれん償却額	10	7
負ののれん償却額	17	17
負ののれん発生益	-	1,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	7
賞与引当金の増減額(は減少)	92	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	398	449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	58
受注損失引当金の増減額(は減少)	13	17
受取利息及び受取配当金	83	53
支払利息	80	64
固定資産除売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	40	213
投資有価証券評価損益(は益)	1	123
その他の営業外損益(は益)	25	107
売上債権の増減額(は増加)	6,178	261
たな卸資産の増減額(は増加)	722	851
その他の資産の増減額(は増加)	3	36
仕入債務の増減額(は減少)	3,243	2,425
未払消費税等の増減額(は減少)	14	102
その他の負債の増減額(は減少)	170	51
小計	3,786	2,391
利息及び配当金の受取額	84	53
利息の支払額	91	64
その他の収入	54	47
その他の支出	14	17
特別退職金の支払額	59	93
法人税等の支払額	805	125
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999	2,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	390	233
有形固定資産の売却による収入	501	141
投資有価証券の取得による支出	530	30
投資有価証券の売却による収入	58	334
子会社株式の取得による支出	-	789
貸付金の回収による収入	2	4
その他	65	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130	-
短期借入金の返済による支出	334	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	179
長期借入れによる収入	-	310
長期借入金の返済による支出	160	440
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	88	87
少数株主への配当金の支払額	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,868	3,452
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	14,873
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,354	11,421

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、都築電産株式会社（以下「都築電産」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1 本株式交換の目的

当社は、平成22年7月16日付「当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（平成22年7月23日付け及び平成22年8月9日の訂正を含みます。以下「本公開買付プレスリリース」と総称します。）に記載のとおり、都築電産の完全子会社化をめざして、平成22年7月20日から平成22年8月30日まで、都築電産の発行する株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。その結果、当社は都築電産の普通株式6,284,784株（都築電産の平成22年3月31日現在の発行済株式総数の63.04%）を保有しております。

当社は、昭和7年に電話を中心とする電気通信設備工事を業とする都築商店として名古屋で創業し、昭和16年に改組し、都築電話工業株式会社として設立されました。我が国の戦後復興、電話の普及とともに成長し、昭和61年には東京証券取引所市場第二部に上場を果たしました。電話設備のインフラ環境が整った後は、主に情報通信分野において、製品の仕入、販売・システム開発・構築・サービスに携わるシステムインテグレーターとして事業を行っています。また、当社並びに当社の関連会社からなる都築グループは、これらに加えて、連結子会社である対象者を通じて電子デバイス・電子機器製品の販売・サービス及びカスタムLSI並びにソフトウェア開発に関する分野において事業を展開しています。

当社は、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がさらに激化するなか、「お客さまの視点」に立ち、お客さまの要求に対して十分ご満足いただけるような付加価値の高いソリューションビジネスを展開するとともに、グループ各社の顧客が直面する様々な事業課題に対してはより良い解決方法を実現するために、グループ会社に対する商品やサービスの提供を通して、都築グループのシナジーがより発揮されるよう、グループ内の経験や知見の相互活用を図りつつ技術や顧客の共有化を進めることでグループ各社の事業運営の機動力を高めるような努力をしております。グループ各社においては、当社との事業面や業務面で様々な協力関係を保ちつつ、それぞれの商品・サービス分野の特性に応じて、独自の戦略に基づく事業展開を図っております。

都築グループが関連する情報ネットワーク事業においては、ICTのグローバル化とネットワーク技術の加速的進展によりユビキタスネットワーク社会と高度なセキュリティ社会の実現などに向けた社会のニーズは益々高度化・複雑化しており、これらのニーズに迅速かつ柔軟に対応することができる経営基盤を整備することが重要となっております。そのような中、現在、都築グループでは、安定的かつ持続的な成長を確立すべく、グループの技術・知識・ノウハウを活用したシナジーの創出とグループ経営の強化を基本方針として掲げ、グローバル競争に勝ち抜くソリューションとサービスの競争力の確保、事業展開に適した人材の確保と育成、調達コストの低減、グループ内の資金効率の向上をはじめとする経営基盤の強化を図っております。

一方、対象者は、昭和42年に東新電機株式会社（現都築電産株式会社）として当社の出資により設立されました。富士電機製造株式会社（現富士電機システムズ株式会社）の制御機器の特約店契約、昭和47年富士通株式会社の半導体特約店契約、昭和54年同社コンピュータ周辺機器売買契約を獲得、昭和56年技術開発室を設置しASIC開発を開始するなど、以来都築グループのエレクトロニクス専門商社として成長し、平成11年12月に東京証券取引所市場第二部に上場を果たしました。その後も平成14年に米国WESTERN DIGITAL TECHNOLOGIES社と代理店契約の締結や、M & Aにより新たな商材の取り扱いを加えるなどして、技術商社として当社との協力関係を保ちながらも対象者独自の戦略に基づき事業を拡大してまいりました。現在、対象者はこれらの事業を更に強化し、海外現地法人三社（シンガポール、香港、上海）を拠点として、東アジア圏での販売及びソフトウェアの開発などの事業領域の拡大を図るとともに、より一層の経営効率の改善に向けて業務プロセスの改革等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

しかしながら、対象者の事業収益の柱が電子デバイス部門（半導体関連）と情報機器部門であるものの、電子デバイス部門（半導体関連）は、市況の変動や顧客・ユーザーにおける在庫調整・生産調整に対象者の売上が左右され、景気の影響を敏感に受けやすいものとなっております。また情報機器関連の主力であるハードディスク・ドライブの販売においても、企業向け分野は同様に景気の影響を受けやすく、消費者向け分野においても熾烈な価格競争が繰り広げられ利益確保が大変厳しい環境にあります。

この厳しい環境に対応するため、対象者は、技術商社として蓄積してきた最先端の技術力を生かし、商品販売主体からソリューションサービス主体の事業へと転換を図り、顧客に対するソリューションを提供するという視点に立って、新商材・新サービスの開発及びこれらを融合したソリューション提供という技術商社としての対象者の強みを生かしたビジネス領域の拡大を図りつつあります。

しかしながら、為替相場の変動を含めた世界経済の不透明感、エレクトロニクス業界の変革・再編やグローバル化、商品価格競争の激化など引き続き予断を許さない状況が続くことが予想され、激変する経済環境に対応すべく強い企業体質への転換が急務であると考えられます。また国内市場の成長の鈍化が予想されることから、今後大きな成長が期待されるアジアを中心とした海外市場への事業拡大は重要な課題であり、この領域において成果をあげるには、アジア経済・社会の変化も含めた顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる組織体制を整備しなければなりません。

そのためにはシステムインテグレーターとしての実績と総合力を有する当社とより一層緊密な関係になることにより、両社のノウハウや技術力を迅速かつ効率的に融合でき、市場に適合した新商材・新サービスの提供・開発がより迅速に実現できるとともに、互いの販路に両社の取扱商品・サービスを新たに付加させることで、ユーザーのニーズに応えた両社の統合的なサービスの提供が可能になります。このように、対象者のおかれた厳しい環境を乗り越え、様々な課題に取り組んでいくためには、事業戦略上の機動的な意思決定を行い、都築グループ全体の顧客ネットワーク及び事業運営ノウハウ、開発・技術などの経営資源を、従来以上にグループ内で活用していくことが最善であると考えております。

当社及び対象者は、両社の企業価値向上のための諸施策について協議・検討を重ね、両社の経営資源の統合や技術の相互活用により、対象者をより高い収益力を追及する事業体に発展させるため、その方法について具体的な検討を行ってまいりました。その結果、当社が対象者の議決権の100%を取得し完全子会社化し、重複機能統合による経費の節減と事業の更なる成長を目指すことが、両社の企業価値向上にとって有益であると判断するに至りました。

なお、完全子会社化以降の対象者を含む都築グループ全体の基本戦略・将来の発展方向及び組織体制等については、持株会社化を視野に入れ、新たなグループ経営形態の創設について検討してまいりたいと考えております。

2 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

1) 本株式交換の方法

平成22年9月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成22年12月1日を効力発生日として、当社は、効力発生日の前日の最終の都築電産の株式名簿に記載された都築電産の株主（ただし、当社を除きます。）に対し、都築電産の普通株式に代わり、その所有する都築電産の普通株式の数の合計に1.19を乗じた数の当社の普通株式を割当交付し、当社は、都築電産の発行済株式の全部を取得します。これにより、都築電産は当社の完全子会社となります。交付する株式については、保有する自己株式（平成22年9月30日現在3,582,000株）（普通株式）および単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けないで行われる予定です。

2) 本株式交換に係る割当ての内容

都築電産の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.19株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する都築電産の普通株式6,284,784株については、割当交付を行いません。

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

3 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、当社は日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）を、都築電産はB E 1 総合会計事務所（以下「B E 1」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券は、当社については、市場株価法及びDCF法を採用し、都築電産については、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

B E 1 は、当社については、市場株価法を採用し、都築電産については、当社及び都築電産が公表した本公開買付けに関する公表に、買付価格（都築電産の1株当たり400円）と株式交換における対価は同等とする旨の記載があったことから、都築電産の株式価値は本公開買付けにおける公開買付価格と同一の1株当たり400円を採用いたしました。

当社及び都築電産は、それぞれの第三者機関による分析結果、本公開買付けの諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で株式交換比率を算定しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,931百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,164百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品27百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の銀行借入金</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>816百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,840百万円	仕掛品	2,931百万円	原材料及び貯蔵品	1,164百万円	非連結子会社の銀行借入金	176百万円	従業員	816百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,150百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の銀行借入金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>875百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円
商品及び製品	1,840百万円																				
仕掛品	2,931百万円																				
原材料及び貯蔵品	1,164百万円																				
非連結子会社の銀行借入金	176百万円																				
従業員	816百万円																				
商品及び製品	1,420百万円																				
仕掛品	2,513百万円																				
原材料及び貯蔵品	1,150百万円																				
非連結子会社の銀行借入金	65百万円																				
従業員	875百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>2 「工事契約会計基準適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>3 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	3,233百万円	退職給付引当金繰入額	588百万円	賞与引当金繰入額	796百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	3,288百万円	退職給付引当金繰入額	614百万円	賞与引当金繰入額	779百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円
役員報酬及び従業員給料手当	3,233百万円																
退職給付引当金繰入額	588百万円																
賞与引当金繰入額	796百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																
役員報酬及び従業員給料手当	3,288百万円																
退職給付引当金繰入額	614百万円																
賞与引当金繰入額	779百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,604百万円	退職給付引当金繰入額	299百万円	賞与引当金繰入額	354百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,597百万円	退職給付引当金繰入額	303百万円	賞与引当金繰入額	352百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
役員報酬及び従業員給料手当	1,604百万円																
退職給付引当金繰入額	299百万円																
賞与引当金繰入額	354百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																
役員報酬及び従業員給料手当	1,597百万円																
退職給付引当金繰入額	303百万円																
賞与引当金繰入額	352百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 17,451百万円	現金及び預金勘定 11,519百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97百万円
現金及び現金同等物 17,354百万円	現金及び現金同等物 11,421百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,387千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,582千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報ネット ワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,493	3,989	534	23,017	-	23,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	47	106	182	(182)	-
計	18,522	4,036	640	23,199	(182)	23,017
営業利益又は営業損失()	999	109	5	896	5	901

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報ネット ワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,366	7,618	907	39,892	-	39,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	111	195	350	(350)	-
計	31,409	7,729	1,102	40,242	(350)	39,892
営業利益又は営業損失()	153	256	35	139	8	130

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱いサービス及び製品
情報ネットワークシステム	<p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション 業種ソリューション * 金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート * 自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム * 医療・福祉ソリューション オーダリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ * 装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション * 組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ * 流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション * その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム 上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサブライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は107百万円増加し、営業利益は16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適な各種ソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,611	13,570	44,182	1,017	45,199	-	45,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	86	115	171	286	286	-
計	30,639	13,657	44,297	1,189	45,486	286	45,199
セグメント利益又は損 失()	145	118	27	23	50	8	42

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,626	7,035	25,661	660	26,322	-	26,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	53	68	88	156	156	-
計	18,640	7,088	25,729	749	26,479	156	26,322
セグメント利益	1,031	99	1,130	10	1,141	5	1,146

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。なお、連結子会社株式を追加取得したことにより、配賦不能な負ののれん発生益1,349百万円を特別利益として計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.41円	1株当たり純資産額 1,078.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.05円	1株当たり四半期純利益金額 61.76円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1	1,346
期中平均株式数(千株)	22,116	21,807

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.06円	1株当たり四半期純利益金額 86.13円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	509	1,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	509	1,878
期中平均株式数(千株)	22,115	21,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

1. 四半期連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係) 4. 配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。